

## 付録 1-1 . 第 1 回 (平成 13 年 6 月 20 日) 議事録

1 . 当会の現状認識のため、諸活動の評価とともに中長期的ビジョンの検討の必要性を唱えた平成 12 年度監査報告書 (菊野・米田両監事)を確認した。また、諸活動の収支状況について確認した。

2 . 新しい学会の在り方の検討を行うに際し、村岡委員長より次の観点が示された。

### (1) 学会の財務基盤と適切な収支バランス

学会が組織として成り立つためには、それを支える財務基盤と適切な収支バランスが重要である。収支好転のために考えられる即効策は会員増強であるが、現在までなされている企業動員に頼る体制については、最近の社会情勢を鑑みても、個を尊重した学会の在り方においても無理があるように思われる。こうした体制に無理にでも頼るような運営を継続することが良いのか、または、実はこうした体制に頼らずとも財務基盤を確保できる運営が可能であるのか、という点について考える必要がある。

### (2) アクティブ会員と他の一般会員にとって満足の得られる学会活動

次に会員の学会活動への関わりを目を向けると、会員には研究会活動や論文執筆活動等を通じて積極的に活動に関わるアクティブ会員と、その他の大多数の会員 (以下、一般会員と称する) が存在する。

アクティブ会員にとっては、諸活動への関わり自体がメリットに通じるものと思われるが、一般会員の会費を財政基盤とするアクティブ会員の諸活動が全体の会費収入の中でどうあるべきなのかを考える必要がある。同時にアクティブ会員の多くがより自由な活動を望んでいることも現状として把握する必要もある。

他方、一般会員については、会誌の配布のみならず、諸活動を通じてもっと抜本的に享受できるメリットがあるかどうかについて考える必要がある。

### (3) ネットワークを駆使した全く新しい学会像の可能性

最後に、IT を標榜している当会としては、ネットワークを駆使することによりこれまで考えられなかったような全く新しい学会運営の可能性をも考えてみる必要がある。

3 . 前項を踏まえ、検討項目抽出のために行ったフリーディスカッションの内容は以下の通り。

### (1) 関連諸分野・諸活動の自由を最大限に許容する緩やかな学会運営の可能性

情報処理学会は組織としての力を発揮できるだけの基盤 (ネットワーク) を備えており、コンピュータを直接対象とする分野のみならず、より幅広い分野における多様な活動を許容しつつ拡大できる可能性を秘めているはずである。そのことを考えた時、情報処理学会は、こうした関連諸分野の活動について、最大限の自由を許容し、緩やかな体制の中で、関連学会を含めたそれらの活動を傘下に納める「傘」の役割を担う体制を検討すべきと思われる。

### [ 学会の中心である研究会活動の一層の自由化 ]

・現在、研究会組織は 3 領域 32 研究会から成りその活動は多岐に渡っているが、学会全体の中で、または研究会一律の運営方法の中で、必ずしも自由な活動を営めてはいないと感じている研究会も少なくはない。多様化する個々の研究会の各々に最適な運営方法が求められている現在、研究会活動の一層の活性化と自由度向上のためには、学会全体財政からの拘束を除き、研究会活動の独立採算化を考えても良い時期と思われる。個々の研究会ベースでは支障が生じる恐れもあるが、研究会全体として見た時、過去 5 年の収支状況 (シンポジウムおよび Transaction を含む) を見る限りにおいては独立採算化は十分に可能なことと思われる。

- ・学会のコアの活動は確かに研究会活動をベースとするアクティブ会員によると思われるが、一般会員についても決してアクティブで無いわけではなく、入会時当初は一般会員の多くもまた当該分野に興味を持つアクティブ会員のはずである。時の経過とともに当該分野の一線を退いても、そうした会員の多くは当該分野の活動を注視しているはずであり、当該分野（研究会）の諸活動を一層充実・活性化させることは、会誌以外に一般会員に対して考えられる大きなサービスの一つのはずである。
- ・独立採算により各研究会にその運営と責任を委ね、学会はそれらの活動を緩やかに傘下に納める体制であれば良いのではないだろうか。

#### 〔関連学会の活動を緩やかにまとめられるような運営の可能性〕

- ・各活動の自由を最大限に許容する緩やかな運営体制を取ることができれば、例えば、（電子情報通信学会は大きすぎるにしても）ソフトウェア科学会や人工知能学会等の中小規模の関連学会の諸活動についても、可能な限り本会の「傘」の中に受け入れることも可能と思われる。
- ・研究会は200～500程度の同好の士による小さな組織が、対外的には学会名を冠して情報処理学会の「傘」の下で活動している。その運営や方針の決定については、領域制の導入により現在でもかなりの部分で研究会が決定権を有し、更には研究会が編集できる Transaction が生まれたことで小組織の格式も高められているはずである。  
研究会において実現されたこうした運営体制は、関連学会についても同様の可能性を期待できると言えるのではないだろうか。
- ・複数の学会費の負担を余儀なくされている各学会員の経済的負担を軽減するためにも、関連学会の活動を緩やかにまとめられるような運営体制に向けた検討は十分に意義があるように思われる。

#### (2) Journal と Transaction の在り方

- ・現在 Journal の半分はゲストエディタ制による研究会主体の特集で占められ、Journal は実態として合同 Transaction 化しており、Transaction との差がほとんど無いのが現状であり、Journal の性格を明確にする必要がある。
- ・今後の双方の性格としては、7～10程度の大きな Transaction がある一方で、会誌に掲載されにくいような技術解説やより広範囲な分野の研究論文を扱う Journal の方向が考えられる。また、この段階では、Journal については会誌とともに会員に無料配布することが望ましいと思われる。
- ・小規模研究会や学際的研究会では Transaction を編集できるほどの体力はなく Journal のゲストエディタ制を借りて年1回程度、自分達の論文発表を行っているのが実態であるが、前述の方向においては、そうした分野への人的・財政的サポートを検討する必要もある。  
更には現状においても Transaction と特集号の編集には、Journal と同様の十分な人的サポート体制が必要である。
- ・Transaction については研究会活動の自由化とも連動するが、例えば、独自に電子出版化する Transaction があっても良いとも思われる。
- ・Transaction 掲載論文の評価に関する懸念の声も聞かれるが、大学側では「情報処理学会論文誌」として論文評価対象として認めている。
- ・別刷代については現在改訂を検討中である。

#### (3) 新分野の戦略的な取込み

- ・諸分野の活動を許容する緩やかな運営体制を整える一方で、今後 Journal が広範囲な研究論文を扱う方向を目指すにしても、コンピュータを直接対象とする分野以外の新分野の戦略的な取込みが必要と思われる。

- ・新分野を取り込むためには受け皿となる当該分野の母体作りが必要と思われるが、そのためには戦略的な研究会の立ち上げやシンポジウム等の開催を検討し、重点的な財政的・人的支援を行う必要がある。

#### (4) 社会的影響力を持つような情報発信の必要性

社会全体にインパクトを与え影響力を持てるような、それにより情報処理学会とは何をしている所かが一般社会から見えるような情報発信(提言・報告書等)を戦略的に行っていく必要がある。

#### (5) 学会財政の在り方

学会の財政基盤は一般会員の会費であり、学会活動の成果はアクティブ会員のみならず一般会員にも還元されねばならないが、上記一連の運営改善のための方向は、いずれ会員全てにその成果が還元されるであろうと思われる。

単に技術者集団を念頭においた運営体制では焦点が定まらず、次第に拡散して、情報処理学会のメンバーであるメリットはいずれほとんど失われてしまうように思われるが、運営改善によって、会員一人一人にとって情報処理学会のメンバーであることで「得をする」ような新しい学会体制が構築できるのであれば、会費は最大限に有効活用されていると判断できるものと思われる。

#### (6) その他

- a)電子化特別会計の有効活用については、まず情報発信の一貫として速やかに電子化推進によって期待できる効果をHP等で会員に周知することが大切である。
- b)技術者の社会的地位向上のための戦略としては(認知されるような運動の検討を含めて)社会的に認知されるような免状の発行等の検討が考えられる。  
また、生涯教育の一つとしてシルバーボランティアの検討も考えられる。
- c)国際的な情報発信の充実については、英文誌の発行やHPの英文版作成等が考えられる。

4.今回のフリーディスカッションにより考えられる検討項目については修正案を作成し、次回以降、個々の検討方法等とともに検討を行う。

以上